

社会開発戦略と人材開発

—国民による主体的な貧困解決—

矢野 順子

はじめに

本章の目的は、社会開発部門のなかでも教育に焦点を当て、ラオス人民革命党の今後5年間の人材開発と教育政策について明らかにすることにある。

ラオスでは2006年以降、年率8%前後の高い経済成長を維持するなか、2002年から2012年の10年間で貧困率は33.5%から23.2%に減少し、約50万人が貧困を脱した。しかし、その大半は貧困ラインに近い状況にとどまり¹、2013年には人口の約80%が1日2.5ドル未満で生活していた（World Bank Group 2015, 9）。このことは、国内総生産（GDP）成長率が順調に上昇する一方で、多くの人が経済成長から取り残されていたことを意味している。2018～2019年度の第6回ラオス消費・支出調査（Lao Expenditure and Consumption Survey: LECS6）では、貧困率は18.3%まで改善したが、少数民族グループの貧困率は依然として高いなど、引き続き経済格差は存在している（Lao Statistics Bureau and World Bank Group 2020, 9, 32）。さらに、新型コロナウイルスの感染拡大はラオス人出稼ぎ労働者の大量帰国を引き起こし、失業者の増加や海外送金の停止による困窮が懸念されている（World Bank Group 2020, 3-4）。

このように、新型コロナウイルスの感染拡大が貧困と経済格差を深刻化させるなか、ラオス人民革命党第11回全国代表大会（以下、党大会）の政治報告では、

1 2013年時点の国際貧困ラインは1日1.25ドル。2015年10月以降、1.9ドルとなった。

迅速に取り組むべき項目の第一に国民の貧困解決を挙げ、開発の成果の平等な享受など、格差縮小への言及がみられる (Phak pasaxon pativat lao 2021, 14)。貧困問題の解決と格差の是正は過去の党大会においても主要課題であったが、今回の党大会においては、国民が主体的に貧困解決に取り組むことが強調された。教育分野はそのための重要手段として位置づけられ、第11回党大会に先立って発表された「第9次教育・スポーツ部門開発5カ年計画」(Education and Sports Sector Development Plan: ESSDP9)においても、貧困郡に対する優先的な基礎教育支援に重点をおくことが明記された² (Kasuang suksathikan lae kila 2020b)。

以上をふまえ、本章では党の新国家建設路線における社会開発について、とくに教育分野に焦点を当て考察する。第1節では、党大会で提示された第9次経済・社会開発5カ年計画（以下、第9次5カ年計画）の社会開発分野に関連する箇所を概観し、同分野の課題について明らかにする。第2節では、ESSDP9で優先的な開発の対象となっている40の貧困郡を中心に、郡レベルの教育格差の実態を浮き彫りにする。そのうえで、ESSDP9においてどのような方向性が示されているのか、計画の実現可能性を含めて分析する。第3節では、普通教育に職業技術教育および訓練 (Technical and Vocational Education and Training: TVET) を導入する新たな試みとして、3県の少数民族寄宿学校で実施された「普通・TVETクラス (honghian saman visasip)」の実験を紹介する。そして、この取り組みが、遠隔地貧困層の若者が主体的に貧困を解決できる有効な手段となりえるのか検討する。

2 ラオスの教育制度は初等教育5年、前期中等教育（日本の中学校に相当）4年、後期中等教育（日本の高等学校に相当）3年である。教育法では、初等教育と前期中等教育が義務教育（28条）、前期中等教育が基礎レベルの教育（27条）と定められている (Sapha haeng sat 2015, 8)。

1 格差是正と国民の主体的な貧困解決

1-1 政治報告における社会開発分野

過去2回の党大会の政治報告における社会開発分野の中心課題は、格差の是正であった。2011年の第9回大会では社会的不平等の解消と道徳の向上、2016年の第10回大会では社会格差を経済開発の負の側面のひとつとしてとらえ、その克服が課題とされた（矢野2012; 2017）。しかしながら、依然として格差解消には至っておらず、社会主義が再び強調されるなか、第11回党大会においても格差是正は引き続き重要テーマとなった。

従来の方で提示された政治報告と比した今回の特徴として、国民が主体的に貧困を解決することが強調された点をあげられる。たとえば、「過去から導き出される4つの教訓」の2番目には「農村住民の就業を保証し、彼／彼女らが自立し、食料や必需品を備えて社会の不平等を解決できるよう開発する」との文言がみられる（Phak pasaxon pativat lao 2021, 13）。また、政治報告では今後迅速に取り組まなければならない第一の課題に貧困解決をあげており、そこでは「重要なのは（貧困解決における：引用者）国民の自立心、主体性の自覚をうながし、国民が自己建設し、援助への依存心をなくし、（中略）知恵や自助努力によって前進することを基礎としていかなければいけない」とされている（Phak pasaxon pativat lao 2021, 14）。

しかし、国民が主体的に貧困解決に取り組むというのは、公助を提供せず、ただ自助にまかせるということではない。持続的に貧困問題を解決するには、人材開発をとおした国民、とりわけ貧困層のエンパワーメントこそが重要と考えられているのである。貧困解決と人材開発については、政治報告の「変革の建設のために取り組むべき8つの重点事業」の3つめの項目が関連する。そこでは質の伴った基礎教育へのアクセスの保証、職業分野の開発、継続的な労働技能の習得などとおして、国民が国防と開発の原動力となるようにしていくと書かれている（Phak pasaxon pativat lao 2021, 17）。このことから、基礎教育の普及と職業訓練をとおして国民が主体的に貧困を解決していけるよう支援することがめざされているといえるのである。

1-2 第9次国家経済・社会開発5カ年計画

長期的な課題となっている格差は正が進まないなか、第8次経済・社会開発5カ年計画（以下、第8次5か年計画）の社会開発分野の目標も、その多くが達成できていない（表3-1）。教育では、初等教育の純就学率では目標を達成したものの、退学率や前期中等教育の総就学率など、持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals: SDGs）の達成に必要な項目において未達成が目立つ³。党は国連ミレニアム開発目標の後継であるSDGsの達成を重視しており、第8次5カ年計画の諸目標はSDGsの目標に沿って設定されていた。教育分野の目標が達

表3-1 第8次5か年計画「目標2」の達成状況

項目	目標	成果	達成	備考
貧困世帯	10%以下	13.5%	×	成果は2018/2019
5歳児就学率	80%	82.7%	○	
初等教育の純就学率	98%	99%	○	
スポーツに参加した人の割合	30%	30%	○	
小学1年の留年率	5%	6.3%	×	
小学1年の退学率	5%	6.4%	×	
小学5年までの残存率	90%	82.1%	×	
前期中等教育の総就学率	85%	83.3%	×	
後期中等教育の総就学率	60%	54.8%	×	
前期中等教育→TVET教育機関に進学	5%	3.5%	×	
15歳以上の識字率	95%	84%	×	成果は2015
15-24歳の識字率	99%	92.4%	×	成果は2015
前期中等教育の退学率	2%以内	10.3%	×	成果は2020
後期中等教育の退学率	2%以内	8.8%	×	
1歳未満の乳児死亡率	30/1000	30/1000(人)	○	
5歳未満児の死亡率	40/1000	40/1000(人)	○	
妊産婦の死亡率	160/10万	160/10万(件)	○	
家庭のトイレ使用率	75%	79.6%	○	
健康保険の加入率	80%	94%	○	
医師の介添えによる出産率	80%	72.8%	×	成果は2020の予測値
1歳未満のワクチン接種率	90%	89.8%	×	
清潔な水の使用率	90%	88.5%	×	成果は2020の予測値
公衆衛生モデル村の認定率	80%	78.9%	×	成果は2020の予測値

(出所) Phak pasaxon ptivat lao (2021, 32-36)より筆者作成。

(注) 妊産婦死亡率は出産10万件あたりの死亡率。

成できなかったのは、自然災害の影響により移住を余儀なくされた家庭の子どもたちが存在したことや、通常の授業期間内に授業を実施することが不可能になったこと、教師の質の低さなどが原因であるとする。(Phak pasaxon pativat lao 2021, 33-34)。

第11回党大会で提示された第9次5カ年計画では、6つの大目標が設定された。そのうち、教育分野に関連するのは、目標2「人材の質が向上し、開発の需要に応えられるようにする。効率化のため科学技術を研究し、応用する。生産とサービスの付加価値を生み出す」である(Phak pasaxon pativat lao 2021, 60)。ここでは、公衆衛生、教育、労働力開発、科学技術研究やイノベーションの推進に関する4つの重点事業計画がある(Phak pasaxon pativat lao 2021, 60-64)。

一方、貧困削減は目標3に含まれ、おもな重点事業として、農村開発と国民の主体的な貧困解決への民間部門の投資の推進(第1重点事業計画)、収入や各種サービスにおける都市と農村の格差是正のための基礎インフラの改善と建設(電気、水道、保健所など)、国民が貧困解決に主体的に参加する農村開発運動の推進(第2重点事業計画)などがある(Phak pasaxon pativat lao 2021, 64-66)。ここでも、国民が貧困解決に主体的に参加することに言及されている。

また、若年層を対象とした第4重点事業計画には、遠隔地域の青年・児童への就業支援、雇用の創出などがあり、貧困層の若者への支援に焦点を当てることで、貧困の連鎖を断ち切り、持続的な問題解決へとつなげようとする意図が読み取れる。このほか、精神的な問題を抱える青年・児童へのカウンセリングにも触れられており⁴(Phak pasaxon pativat lao 2021,67-68)、豊富な若年人口が経済・社会開発における強みとされるなか、第9次5カ年計画ではこれまで以上に若年層に配慮した戦略が盛り込まれたといえる。目標2、3がめざすおもな指標については表3-2にまとめた。

3 SDGsでは目標4「質の高い教育をみんなに」が教育に関する目標となっている。目標4には10のターゲットがあり、「2030年までに、すべての子どもが男女の区別なく適切かつ効果的な学習成果をもたらす、無償かつ公正で質の高い初等教育および中等教育を修了できるようにする」などがある。SDGsジャーナルのホームページを参照。(https://sdgs-support.or.jp/journal/goal_04/) 2021年6月15日アクセス。

4 児童(Nyaowason)は9～14歳、青年(Saonum)は15～35歳となっている(Sapha haeng sat 2017, 2)。

表3-2 「目標2」と「目標3」のおもな目標

項目	目標
貧困率	13.9%
貧困世帯	9.5%
5歳児の就学率(2025年)	86%
ワクチンの接種率	95%
清潔な水の使用率	95%
中学4年の総就学率	74%以上
ラオ語科目の学習基準を達成した小学3年生	50%
算数科目の学習基準を達成した小学3年生	30%
小学5年から中学1年への進学率	95%
小学5年から中学1年進学率のGPI	0.97-1.03
中学4年の進級率	74%以上
国内外での各レベルのTVET修了者	8万人以上
前期中等教育修了生のTVET進学者(2025年)	5%以上
失業率	15%
特に遠隔地域、貧困層の若者へのTVET	失業者の20%以上
問題を抱える青年、児童へのカウンセリング	全青年人口の15%

(出所) Phak pasaxon pativat Lao (2021, 60-63, 67), *Pasaxon* (20 January 2021)より筆者作成。

(注) GPIはジェンダー・パリティ指数。教育分野での男女平等の指標である。詳しくは第2節1の(1)を参照のこと。

以上、第11回党大会では、積年の課題である格差是正と貧困解決に対して、教育と人材開発により国民が主体的に貧困削減に取り組めるよう支援していくことが重視された。次節ではESSDP9の分析をとおして、第11回党大会で提示された課題に関連して、教育部門ではどのような目標が立てられているのか、具体的にみていくこととする。

2 第9次教育・スポーツ部門開発5カ年計画(ESSDP9)

ESSDP9は、第11回党大会前の2020年10月から11月にかけて発表された⁵。ESSDP9では、初等教育を筆頭に、効果的かつ現状に即した前期中等教育の拡大など、基礎教育の充実を優先するとともに、ジェンダー、民族、富裕層と貧困層のあいだの教育格差の是正に重点をおくことが第一にかかげられた。これは、第1節でみた第11回党大会の方針とも一致するものである。ESSDP9ではラオスの全148郡のうち⁶、とくに貧困率が高く、教育アクセスに不利な条件にあると指定されている40郡に対し（以下、「40郡」）、優先的に開発政策を実施することとされた（表3-3）。まずは、基礎教育レベルのこれまでの成果と課題についてみていくこととする。

2-1 成果と課題

ESSDP9においてはこれまでより明確に基礎教育、とくに初等教育に重点がおかれることとなった。2015年の改正教育法において、義務教育が初等教育から前期中等教育に拡大された。そして同年発表された「2030年までの教育・スポーツ開発ビジョン」では全国民の教育へのアクセスを保障したうえで、義務教育としての初等教育の達成と、前期中等教育への拡大に腐心することとなった（Kasuang suksathikan lae kila 2015, 9）。2015年には国連ミレニアム開発目標の後継としてSDGsが採択され、目標4ではすべての子どもが2030年までに質の高い初等教育・中等教育を受けることがめざされている⁷。前期中等教育の義務教育化は、こうした国際的な傾向を意識したのもでもあったといえる。義務教

5 表紙の出版年月は2020年10月であるが、教育・スポーツ大臣の前書きの日付が2020年11月2日となっており一致していない。

6 国立統計センター社会統計局のFacebookページ。（<https://m.facebook.com/537268960029355/photos/a.540501039706147/1092354731187439/?type=3&source=57>）。2020年12月10日掲載。2021年7月10日アクセス。

7 SDGs目標4の「中等教育」には後期中等教育も含まれる。ラオスでも、2030年までに全員が後期中等教育を修了できるようにすることが、2015年に発表された「2030年までの文化・社会開発ビジョン」の目標のひとつとなっている（Kasuang suksathikan lae kila 2015, 9）。「2030年までの教育・スポーツ開発ビジョン」は文化・社会開発ビジョンをもとに作成された。

表3-3 指定の40郡

	県名	郡名		県名	郡名
1	首都ヴィエンチャン	サントーン	22	サワンナケート	セポーン
2	ポンサリー	サムパン	23		ピーン
3	ルアンナムター	ローン	24		ソンプリー
4	ボケオ	ムーン	25		パラーンサイ
5	ウドムサイ	ガー	26		ノーン
6		フン	27	チャンパーサク	バーチャンチャルン スック
7		パクベン	28		コーン
8	ルアンパバーン	ポントーン	29		スクマー
9		パークウー	30		ムンラパモーク
10	サイニャブリー	サイサターン	31	サラワン	ラオガーム
11	シェンクアン	ノーンハート	32		タオーイ
12	フアパン	クワン	33		ラコーンペン
13		フアムアン	34	セコーン	ダークチュン
14		サムタイ	35		ラマーム
15	ヴィエンチャン	フアン	36		カルム
16	ポリカムサイ	サイチャムポーン	37	アッタプー	プーウォン
17	カムアン	ナーカーイ	38		サーンサイ
18		ブアラパー	39		サイセーター
19		マハーサイ	40	サイソムブーン	ローンチェーン
20		ニョムマラート			
21		サイブアトーン			

(出所) Kasuang suksathikan lae kila (2020b, 218-219)より筆者作成。

育としての初等教育の達成と前期中等教育の拡大は第8次教育・スポーツ部門開発5カ年計画（以下、ESSDP8）においても優先事項のひとつとなっていた（Kasuang suksathikan lae kila 2015, 18）。

初等教育に重点がおかれた背景として、学力調査によって生徒の低学力が顕在化したことがあげられる。ESSDP8の中期レビューでは、2017年の小学3年、2019年の中学4年に対する学習成果の評価に関して、ラオスの公用語であるラオ語⁸と算数の低成績が指摘されている（Kasuang suksathikan lae kila 2020b, 22）。さらに、2021年2月には、小学3年、5年と中学4年のラオ語と算数の成績

8 ラオ語はラオスの公用語であり、インターナショナル・スクールなど一部の教育機関を除き、教育もすべてラオ語で行われている。

が低いことが発表された⁹。初等教育を修了しても読み、書き、計算が満足にできないという状況は、中等教育以上への進学はもちろんのこと、質の高い労働力として卒業生を労働市場に送り出すうえでも支障となる。ラオ語の読み書き能力はとくにラオ語を母語としない少数民族の多い地域や遠隔地域で低く、中期レビューでは、初等教育の質の改善と教育アクセスにおける格差の是正が課題とされた (Kasuang suksathikan lae kila 2020b, 19)。こうしたことから、ESSDP9では、とくに初等教育を中心とする基礎教育の充実と格差是正に重点がおかれたのである。

教育格差の実態を明らかにするため、以下では郡レベルのデータが提示されている『2019～2020学年度教育・スポーツ開発計画実施総括と2020～2021学年度教育・スポーツ開発計画』(2020年8月刊行、以下『総括』)を中心に初等教育、前期中等教育の格差について分析する¹⁰。なお、2019～2020学年度の総括であるため、とくに断りがない場合、比較対象はすべて2018～2019学年度となる。

(1) 初等教育

初等教育では2019～2020学年度の純入学率は98.5%、純就学率は98.9%と高いレベルにある。ジェンダー・パリティー指数 (Gender Parity Index: GPI)¹¹は、1.00で男女平等を達成できている (Kasuang suksathikan lae kila 2020a, 7-8, 19)。

一方、内部効率に関して留年率、退学率をみると地域間の格差が浮き彫りとなる。留年率は、全国平均では3.8%から3.1%に減少したが、郡レベルでは44郡で前年度よりも上昇した。留年率が最も高かったのはセコーン県カルム郡の14.7%、次いで、サイニャブリー県サイサターン郡の12.9%、セコーン県ダークチュン郡の12.5%である¹²。これに対して、サワンナケート県のノン郡では、23.1%

9 PathedlaoのFacebookページ (https://www.facebook.com/permalink.php?story_fbid=1566619510208490&id=421087478095038&rdc=2&rdc=2)。2021年2月24日掲載。2021年6月6日アクセス。

10 ラオスの学年度は9月～6月で会計年度とは一致しないため、「学年度」として会計年度と区別されている。

11 ある指標の女性と男性の値の比率。GPIが0.97から1.03のあいだであれば、男女が同等、GPIが0.97未満の場合は男性に偏っており、GPIが1.03以上であれば女性に有利な格差があることを示す。Learning Portal (<https://learningportal.iiep.unesco.org/en/glossary/gender-parity-index-gpi>)参照。2021年9月9日アクセス。

12 いずれも「40郡」に含まれる。

から2.6%と大幅に改善した。これは県と郡、学校が連携し、とくに学力の弱い生徒の進級を支援した結果であるという (Kasuang suksathikan lae kila 2020a, 20)。全学年で最も留年率の高い小学1年は、数値は高いものの改善傾向にある。全国平均では8.4%から6.3%に改善し、郡レベルでも小学1年の留年率が14%以上の郡は前年度より9郡減って11郡となった。前年度に最も留年率が高かったのは先述のサワンナケート県ノーン郡であったが、小学1年の留年率においても38.7%から4.6%と劇的に改善した。全体的にみて、格差は残るものの留年率は減少傾向にあるといえるだろう (Kasuang suksathikan lae kila 2020a, 20)。

これに対して、退学率では改善傾向がみられない。全国平均は前年度と同じ4.3%であったが、郡レベルでは28郡で継続的な減少がみられたものの、35郡では増加が続いた。退学率が6%以上の郡は37郡で、前年度より7郡増加した。小学1年の退学率をみると、全国平均で6.3%から6.4%に微増し、最も高かったのは、サワンナケート県ノーン郡で24.2%、次いで、カムアン県ブアラパー郡の23.7%、サワンナケート県セポン郡の20.9%であった。前年度比で上昇率が最高であったのが、ヴィエンチャン県トゥラコム郡 (3.7%→19.5%)、次いで、サワンナケート県ノーン郡 (11.1%→24.2%)、チャンパーサク県サナソンプーン郡 (2%→10.1%) となっている (Kasuang sukaathikan lae Kila 2020a, 21)。このうち、ヴィエンチャン県トゥラコム郡とチャンパーサク県サナソンプーン郡は「40郡」に含まれていない。留年率が劇的に改善したノーン郡で退学率の上昇率が高い点に関して、『総括』では早急に原因分析をしなければならないとしている (Kasuang suksathikan lae kila 2020a, 21)。ノーン郡に関して、留年率は改善したものの、生徒の学習の質を保証できていないとの指摘もあり (Kasuang suksathikan lae kila 2020a, 20)、継続した取り組みが必要とされる。また、留年率の減少と退学率の微増により、小学5年の残存率は82%から82.1%、コホート卒業率¹³も79.8%から79.9%とわずかに増加した (Kasuang suksathikan lae kila 2020a, 21; Sun sathitit kan suksa lae kila 2019, 24)。

以上からは、初等教育では純就学率やGPIで高いレベルを達成できているものの、

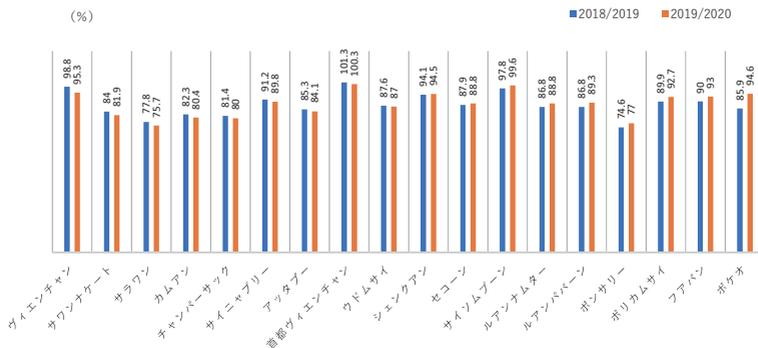
13 コホート卒業率とは、ある年に入学した子どものうち卒業できた割合である。

留年率、退学率においては地域間で大きな格差が存在していることがわかる¹⁴。一部の郡では年度による数値の変動もみられ、「40郡」を中心とした退学率・留年率の改善が喫緊の課題といえる。高い留年率、退学率の原因としては、ラオ語を母語としない少数民族の子どもたち¹⁵や季節ごとの農作業のため学校を長期欠席する子どもの存在、教員の質的・量的な不足などの問題が指摘されている (Kasuang suksathikan lae kila 2020a, 22, 24; 2020b, 11-12)。

(2) 前期中等教育

つぎに、前期中等教育についてみていく。小学5年卒業生の前期中等教育進学率は、前年度と変わらず87.9%で、このことは2018～2019学年度の初等教育卒業生の約12% (1万3900人) が、前期中等教育に進学しなかったことを意味している (Kasuang suksathikan lae kila 2020a, 27)。県別でみると9県で進学率は減少しており、学校までの距離が遠いことや制服の購入費用が女子や貧困層の進学障害となっているという (図3-1) (Kasuang suksathikan lae kila 2020a, 21;

図3-1 小5→中1の県別進学率



(出所) Sun sathiti kan suksa lae kila (2020a, 27)より筆者作成。

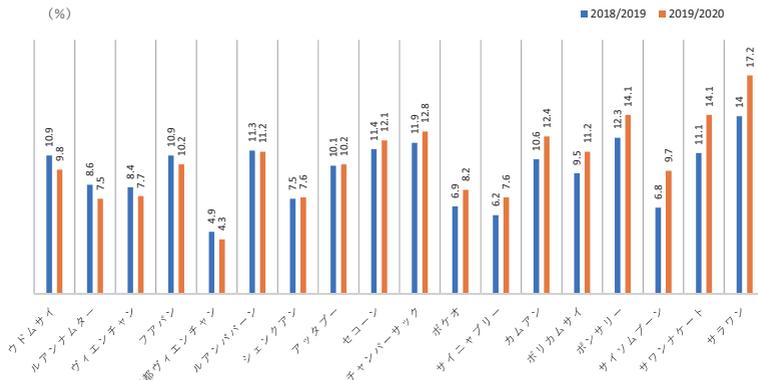
- 14 退学率では女子3.7%、男子4.9%で男子のほうが高くなっている (Kasuang suksathikan lae kila 2020b, 7)。
- 15 「40郡」はベトナム国境沿いの少数民族居住区域が多く含まれている。2015年の調査でラオ語を母語としない15歳以上の成人識字率は、モン・クメールグループで男性67%、女性38%、シナ・チベットグループでは男性50%、女性は35%。母語としてラオ語からオ語の方言を話すグループの識字率は男性78%、女性63%であった (Kasuang suksathikan lae kila 2020b, 8-9; Ministry of Education and Sports 2020, 6)。

2020b, 13)。

総就学率は全国で83.3%となっており、第8次5カ年計画の目標である85%を達成できていない (Kasuang suksathikan lae kila 2020b, 5)。男子は84.6%、女子は81.9%であり、わずかながらジェンダー格差が生じている。県別では最高が首都ヴィエンチャンの101%¹⁶、最低はチャンパーサク県の66.9%と大きな差がある (Sun sathiti kan suksa lae kila 2020, 34)。前期中等教育の総卒業率は71.6%と課題が残るが、GPIは0.97で、前期中等教育全体をととしてジェンダー平等の達成度は高いといえる (Kasuang suksathikan lae kila 2020b, 5)。

内部効率では留年率、退学率ともに増加傾向にあり、中学4年の残存率と卒業率を後退させる結果となった。2019～2020学年度の退学率は9.5%から10.3%に上昇し、中学1年では11.3%から12.3%に増加した。県レベルでみると、6県で退学率が減少したのに対し、12県では上昇しており (図3-2)、郡レベルでは84郡で上昇した。そのうち、19郡が「40郡」に属している。なかでも上昇が最も著しかったのが、サイソムブーン県のロンチェーン郡 (4.7%→14.2%)、ポリカムサイ県サイチャムポーン郡 (15.8%→24.3%) である。一方、退学率が最も

図3-2 県別退学率



(出所) Kasuang suksathikan lae kila(2020a, 29)より筆者作成。

16 総就学率(Gross Enrollment Ratio)は、年齢に関係なく、ある教育レベルに在籍する学生の数を、同じ教育レベルに対応する公式学齢人口に対する割合として表したものであり、したがって100%を超えることがある。UNESCOのホームページ (<http://uis.unesco.org/en/glossary-term/gross-enrolment-ratio>) 参照。2021年7月8日アクセス。

改善したのはチャンパーサック県チャンパーサック郡 (21.5%→11.9%), つぎがボケオ郡パクター郡 (14.4%→5.0%) であった (Kasuang suksathikan lae kila 2020a, 28)。

高い留年率, 退学率の原因のひとつとして, 初等教育における低学力が中等教育での学習継続を困難にしていることがある。この点に関して, 180校を対象に実施された中学4年生 (4096人) の学習成果の評価をみると, ラオ語/文学では1%が最優秀, 27.8%が優秀, 62.5%が基礎, 9.6%が基礎以下のレベル, 数学では0.6%が優秀, 5.8%が基礎, 92.2%が基礎以下のレベル, 自然科学では1%が優秀, 49.8%が基礎, 50%が基礎以下であった (Kasuang suksathikan lae kila 2020a, 29-30)。とくに第9次5カ年計画で重視されている科学技術の推進に重要な, 理系科目の学力が低い。

この問題について『総括』では, 生徒の能力は体系的な積み重ねによるものだとし, 前期中等教育の学力改善の前提として, 初等教育レベルの知識とスキルの習得が重要であるとする (Kasuang suksathikan lae kila 2020a, 30-31)。また, 退学率・留年率におけるジェンダーギャップをみると男子が女子より高い。中学1年の留年率は女子が0.9%, 男子が2.5%, 退学率は女子が11.1%, 男子が13.3%となっており (Sun sathiti kan sukxa lae kila 2020, 38-39), 改善されなければ今後, 総就学率のGPIに影響を及ぼす可能性がある (Kasuang suksathikan lae kila 2020b, 117)。

以上, 初等教育, 前期中等教育における課題を検討した。初等教育では純就学率やGPIの目標を達成しているものの, 「40郡」を中心に留年率, 退学率が依然として高く, 地域間で大きな格差が存在した。この傾向は前期中等教育においても同様であった。初等教育における高い留年率や低学力は, 前期中等教育の留年率・退学率の上昇や学習成果に影響を及ぼし, 基礎教育修了後の進学や就労を困難なものにする。したがって, 主体的に貧困解決に取り組み, 経済開発に資する人材を育成するには, 初等教育レベルの留年率・退学率, 学習成果の改善と「40郡」とそのほかの地域間の格差是正が最大の課題といえる。

次項では, 上記の課題を解決するため, どのような目標が設定されているのか, ESSDP9の内容を具体的にみていくことにする。

2-2 2021～2025年までの目標と計画

「知識や技能、革命の道徳と正しい価値観をもち、国を愛し、誠実で、規律正しく、心身ともに健康で、善良な心と団結心をもち、生涯学習を愛し、自国の美しい習慣や伝統を愛し、進歩と科学を愛して、質の高い労働力となり、持続可能な経済成長の要求に適合し、それを満たすことができ、地域諸国と協力・競争できる準備の整った人材を育成するための教育制度を開発すること」(Kasuang suksathikan lae kila 2020b, 17)。

これはESSDP9の全体目標であり、SDGsの目標や第9次5カ年計画の人材開発の方針に沿ったものとなっている。以下、初等教育、中等教育のセクターごとにみていくが、内容は多岐にわたるため、前項で示した各セクターの課題と関連性の高いものを中心に取り上げることとする。

(1) 初等教育

初等教育では、①ノンフォーマル教育を含む卒業生の増加と学習成果（とくに識字、計算、21世紀スキル¹⁷⁾）の向上、とくに教育アクセスに不利な立場にいる人やジェンダーに焦点を当てる、②知識と能力を備えた教員、学校長の数の増加、③学校の管理能力強化とともにすべての学校が効果的・効率的に運営するために十分な人的・財政的資源を獲得する、という3つの高次目標が設定された(Kasuang suksathikan lae kila 2020b,106-113)。各目標にはそれを達成するための戦略が盛り込まれている。とくに「40郡」に配慮した戦略として、高次目標①では、学校クラスター¹⁸⁾への資源の提供、農村・遠隔地への教員派遣および教員と生徒に対し、学生寮や教材、奨学金など必要なインセンティブの提供、「40郡」の教育主事、校長、教員に対する算数、識字学習の推進事業の支援(Kasuang suksathikan lae kila 2020b, 109-110)、高次目標②では、インクルーシブ教育¹⁹⁾や第二言語としてのラオ語教育法のトレーニングの実施

17 21世紀スキルには、批判的思考、問題解決、協調性とコミュニケーション、創造性と革新性、情報メディアと技術リテラシー、ICTリテラシー、技術リテラシー、社会的・異文化的スキル、個人的責任、自己規制とイニシアチブ、メタ認知スキルが含まれる(Kasuang suksathikan lae kila 2020b, 21)。

18 学校クラスターとは地域の学校のネットワークで、学校間で教材の共有、学習の支援などを行うシステムである。

19 インクルーシブ教育には障害をもった生徒や少数民族生徒への教育が含まれる。

(Kasuang suksathikan lae kila 2020b, 111), 高次目標③には、格差是正のため各学校の需要に応じた十分な学校運営予算の提供、教科書、教員手引きの配布などがある (Kasuang suksathikan lae kila 2020b, 114-115)。

数値目標ではとくに教員配置に関して、本来であれば配置基準の100%に対する達成度を目標とすべきところ、配置基準の80%以上と低めの数値が設定された。これは後述する予算的な制約のなか、ひとりでも多くの教員を教員不足が深刻な地域に配置できるようにするための措置であるという (表3-4) (Kasuang suksathikan lae kila 2020b, 104; Ministry of Education 2020, 78)。

表3-4 初等教育の数値目標

項目	2019/2020	目標
最低限の学習基準を達成したP5生の割合(ラオ語)	n/a	50%
最低限の学習基準を達成したP5生の割合(算数)	n/a	30%
P5の総進級率(全国)	n/a	100%
P5の総進級率(40郡)	n/a	100%
GPI(P5の総進級率, 全国)	n/a	0.97~1.03
GPI(P5の総進級率, 40郡)	n/a	0.97~1.03
初等教育の退学率(全国)	4.3%	2%
初等教育の退学率(40郡)	n/a	5%
P5の残存率(全国)	82.1%	90%
P5の残存率(40郡)	n/a	78%
教員の配置基準に80%以上準拠した小学校の割合(全国)	n/a	79.5%
教員の配置基準に80%以上準拠した小学校の割合(40郡)	n/a	69.5%

(出所) Kasuang suksathikan lae kila (2020a, 22), (2020b, 105), Ministry of Education (2020, 78)より筆者作成。

(注) PとはPathom(小学)の意。

このほか、ラオ語・算数の学習成果の改善については、高次目標①の戦略に、小学1年と2年の科目数や各科目の授業時間数を見直し、ラオ語と算数の授業時間数を増やすことで両科目の学力を向上させること、また成績の悪い生徒への補習教育の実施などが含まれている (Kasuang suksathikan lae kila 2020b, 106-109)。

(2) 前期中等教育

前期中等教育では、義務教育化されたことにより「現在、中学1年に進学する生徒の多くがこれまで前期中等教育への進学を選択した生徒とは異なる希望をもっているかもしれない」ことが課題のひとつにあげられている（Kasuang susathikan lae kila 2020b, 117）。これは義務教育化により生徒の希望や家庭環境が多様化するなか、農村部など教育に関心の低い地域の子どもの進学をうながすための配慮が必要になるということであろう²⁰。そのため、ESSDP9では本節の1-1でみたラオ語、数学、科学の低学力の向上とともに、「TVET基礎（phuenthan visasip）」科目のカリキュラムの改善が課題とされた²¹（Kasuang suksathikan lae kila 2020b, 117）。

「TVET基礎」は、ラオスの社会経済開発環境の変化を考慮して、2010年のカリキュラム改革で新規導入された科目である。前期中等教育では、第8次5カ年計画およびESSDP8の総就学率目標が未達成なうえ、留年率・退学率が依然として高い水準にある。TVET基礎科目の充実により、生徒や保護者が前期中等教育に価値を見出し、就学率の上昇や留年率・退学率の引き下げにつながる事が期待されているといえる。普通教育へのTVET導入の試みとしては、後期中等教育に「普通・TVETクラス」という興味深い取り組みがある。これについては、第3節で詳述する。

前期中等教育の数値目標は表3-5のとおりである。高次目標は初等教育とほぼ同じもので²²、戦略も遠隔地の貧困学生へのインセンティブの提供、全国での教員トレーニングの実施や教員配置の格差の是正、学校クラスターを通じた資源の

20 ラオスでは、とくに農村部において教育の価値が十分に理解されておらず、就学率の上昇を妨げるひとつの要因となっている。前期中等教育が義務教育化されたのは2015年と新しく、第8次5カ年計画の総就学率目標は未達成で、地域間格差も大きい（1-2を参照）。したがって、前期中等教育の義務教育化を達成するには、保護者に広く教育の価値を理解させ、これまで前期中等教育への進学を希望しなかったような家庭の子どもたちの進学をうながすことが必要となっている。

21 前期中等教育では「TVET基礎」は、全学年の必修科目となっており、家事、農業・畜産、技術の3分野から構成されている（Sathaban khonkhwa vithanyasat kan suksa 2010a, 103）。中学1年の教科書内容は、たとえば「家事」では、家や家の周りの掃除方法、肉の炒め方など調理方法、礼儀作法、裁縫など基礎的な内容となっている（Sathaban khonkhwa vithanyasat kan suksa 2010b）。

22 前期中等教育の高次目標①では、初等教育で含まれていた「ノンフォーマル教育を含む」という文言が含まれていないのと、重点をおくべきスキルが21世紀スキルのみとなっている。

表3-5 前期中等教育の数値目標

項目	目標
最低限の学習基準を満たしたM4生の割合(ラオ語)	40%
最低限の学習基準を満たしたM4生の割合(数学)	20%
P5からM1の進学率(全国)	95%
P5からM1の進学率(40郡)	86%
前期中等教育の総就学率(全国)	87%
前期中等教育の総就学率(40郡)	68%

(出所) Kasuang suksathikan lae kila (2020b, 118)より筆者作成。

(注) MとはMatthanyom(中学)の意。

提供などとなっている。このほか、留年率・退学率の改善のために、小学5年と中学1年のカリキュラムの整合性の保証、農村や遠隔地域の就学率向上を目的とした、現在の5+4+3制から6+3+3制への見直しを含めた制度改革の検討などがある(Kasuang suksathikan lae kila 2020b, 24, 119-126)。

以上、ESSDP9の初等・前期中等教育の計画をみてきたが、学力の向上と教育格差の改善のため、教員、学校長へのトレーニングの実施、貧困地域へのインセンティブの提供などの戦略が共通していることがわかる。また、義務教育化された前期中等教育では、生徒のニーズの多様化が想定されるなか、具体的な戦略こそ含まれなかったものの、TVET基礎科目のカリキュラム改善が課題とされた。さらに後期中等教育においては後述する普通・TVETクラスの実験があり、中等教育でのこうした取り組みは、職業技術の習得による国民の主体的な貧困解決につながるものといえる。

このような多岐にわたる戦略を計画通り実施するには当然、多額の予算が必要となる。しかし、累積する対外債務に加え、新型コロナウイルス感染拡大による世界的な経済危機の影響で国家財政が悪化するなか、教育部門に配分される予算額の見通しは不透明なものとなっている。次項では、ESSDP9の達成度を大きく左右する予算面における課題と戦略に焦点を当て、考察する。

2-3 予算

教育法第57条で、政府は教育部門を「最優先事項」とし、国家予算に占める割合を徐々に「18%以上」にしなければならないと定めている（Kasuang suksathikan lae kila 2020b, 59）。しかし、2016年以降、政府が経常予算の抑制と鉄道や道路建設といった主要インフラプロジェクトへの設備投資を優先したため、教育部門は厳しい予算の制約に直面し、予算配分が国家予算の18%を下回る状況が続いた²³（Kasuang suksathikan lae kila 2020b, 55; Ministry of Education and Sports 2020, 38）。

ESSDP8は、財務省による2016年から2020年までの予算予測にもとづいて策定され、予算に占める教育部門の割合は、国内資金による支出と外国政府による政府開発援助（ODA）の合計で17%と設定されていた。にもかかわらず、5年間をとおして教育予算は当初の予測を大幅に下回り、かなりの資金ギャップが生じた（Kasuang suksathikan lae kila 2020b, 56）。その結果、ESSDP8で想定されていた教員トレーニングなど、教育の質向上にとって重要なプログラムの多くが縮小・延期を余儀なくされた（Kasuang suksathikan lae kila 2020b, 56-57）。一方、ESSDP8の実施目標と優先事業は維持されたため、実施目標とその達成に必要な資源のあいだに乖離が生じていった。

このような状況を避けるため、ESSDP9では、諸事業計画の優先順位を決定し、「現状維持シナリオ」および「教育の質向上シナリオ」の2つの代替シナリオを提案することで²⁴、明確な支出政策の枠組みを確定した（Kasuang suksathikan lae kila 2020b, 58）。ESSDP9が完全な成果をあげるには、「教育の質向上シナリオ」に沿った予算獲得が不可欠である。ESSDP9のいくつかの戦略には「教育の質向上シナリオ」の予算あるいはODAが確保できなければ完全な実施は不可と明記されている。

23 最近では2018年度予算計画で14.2%、2020年度予算計画で13.1%であった（Kasuang suksathikan lae kila 2020b, 55）。

24 「現状維持」シナリオは、教育サービスの提供範囲、教育サービスの質やサービス提供の公平性に改善も劣化もなく、現在の政策や運営方法を継続できるようにするための中期的な予算枠となっている。一方、「教育の質向上」シナリオは、教育成果の向上、SDGsの目標4に沿ったESSDP9の政策目標の完全な実施にもとづいており、「現状維持」シナリオを超える予算が部門の支出方針にもとづいて配分されている（Kasuang suksathikan lae kila 2020b, 64）。

ラオスの教育予算は投資予算と経常予算から成る。2020年度では教育部門に対して、国家経常予算の14.6%が配分されたのに対し、投資予算（ODAを含む）では5.1%が配分されたに過ぎない。さらに国家経常予算の支出部門ごとにみた場合、「賃金」部門の国家経常予算に占める教育部門の割合が22.9%であるのに対し、教員トレーニングや教科書など、教育の質改善に関連する「技術活動」部門では7.3%にとどまる。したがって、ESSDP9の目標を達成するための第一の課題は、投資予算と賃金部門以外の経常予算の増加にあるといえる（Kasuang suksathikan lae kila 2020b, 59-60）。

以上、予算面での課題を検討したが、ESSDP9の前書きで前教育・スポーツ大臣のセドゥアン・ラーチャントブンは、2つの代替シナリオを準備しなければならなかったのは、新型コロナウイルス感染症の影響により今後の政府および開発パートナーからの教育部門に提供できる財政支援のレベルが不確実となったためと説明している（Kasuang suksathikan lae kila 2020b, iv）。ESSDP9においても、実際の予算配分は2つのシナリオの中間になるだろうとの予測が示されており（Kasuang suksathikan lae kila 2020b, 92）、2021年6月現在、ロックダウンが続くなか、ESSDP9の目標をどの程度達成できるかは依然として予測が難しい状況にある。

3 普通・TVETクラスの実験

第2節で述べたように、前期中等教育の義務教育化にともない、中等教育にTVETを導入する動きがみられる。そうしたなか、後期中等教育では2016～2017学年度から3県の少数民族寄宿学校で「普通・TVETクラス」と呼ばれる普通教育とTVETの統合カリキュラムの実施実験がおこなわれた。これは貧困層の多い少数民族寄宿学校の生徒に職業技術を習得させて、持続的な貧困削減につなげることを目的としたもので、国民が主体的に貧困解決に取り組むことを重視した第11回党大会の方針と一致する。遠隔地域の若者に対する就労支援は、第9次5カ年計画にも盛り込まれ²⁵、ESSDP9には後期中等教育の目標に少数民族学校

25 本章第1節を参照のこと。

での普通・TVETクラスの実施が含まれている。

本節では、2019年8月27日～30日にかけて実施された普通・TVETクラスの実験の総括会議で用いられた報告資料を中心に、3年間の成果と今後の計画についてみていくこととする。

3-1 導入の経緯と実験の概要

ラオスでは2015年のASEAN経済共同体（AEC）設立に向けて、拡大する労働市場の需要に応じた人材を提供するため、2000年代後半より学校教育におけるTVETの実施が重視されるようになる（須田2018, 154）。2010年のカリキュラム改革では、前期中等教育と後期中等教育にTVET基礎科目が追加され（矢野2017, 107）、後期中等教育ではビジネス、建築、農業、冶金など6分野から1科目を選択し、M5²⁶とM6の2年間、週2時間学ぶこととなった（Sathaban khonkhwa vithanyasat kan sukxa 2011, 2-3）。そうしたなか、2013年に教育・スポーツ省中等教育局（当時）が少数民族寄宿学校での普通・TVETクラスの実験について事前調査を開始し（Kasuang suksathikan lae kila 2016b）、2016年5月18日付の「後期中等教育におけるTVET教育の実施に関する教育・スポーツ大臣合意」第1815号で実施方法や責任部署について詳細が決定された（Kasuang suksathikan lae kila 2016a）。

そして、2016～2017学年度より、ヴィエンチャン、ウドムサイ、サイニャブリーの3県の少数民族寄宿学校をパイロット校として、M5を対象に普通・TVETクラスを設置し、生徒が最終学年のM7になる2018～2019学年度までの3年間にわたり、実験がおこなわれた。普通・TVETクラスでは、普通教育60%、TVET40%で構成される独自のカリキュラムが用いられ（Kasuang suksathikan lae kila 2020b, 132）、卒業すると普通教育（後期中等教育）と学習した職業技術のTVET(C2レベル)の2種類の修了証が授与される（Kasuang suksathikaan lae kila 2016a, 2）。C2とはTVETの学位ではレベル2にあたる²⁷。実験は、各県とも

26 M5はMatthanyom5の略で中学5年生の意。以下、後期中等教育の学年については、M5、M6、M7とする。

27 正式名称は、Vocational Certificate Basic Level2。TVETのレベルでは5段階中、下から2番目にあたる。C2レベルのTVETへの入学基準は初等教育修了あるいはそれと同等か、それ以上の学位が必要で、C1取得者の訓練期間は6カ月、それ以外は1年となっている（須田2018, 161）。

少数民族寄宿学校とTVET教育機関の協力により実施され (Honghian saman kinnon sonphao khwaeng udomxai 2019; Honghian matthanyom sombun sonphao khwaeng sainyabuli 2019; Sisulat 2019, 47)²⁸, ヴィエンチャン県では「電気」、ウドムサイ県では「建設」、サイニャブリー県では「農業と畜産業」の1校1分野が、それぞれの県の労働市場の需要を考慮して導入された。

生徒数と生徒のジェンダーをみると、初年度にあたる2016～2017学年度、普通・TVETクラスの生徒数は各校30人であった。ヴィエンチャン県では参加した女子生徒はいなかったが、ウドムサイ県とサイニャブリー県ではそれぞれ8人、14人の女子生徒が含まれていた。最終学年まで残ったのはヴィエンチャン県23人、ウドムサイ県23人 (女子6人)、サイニャブリー県21人 (女子9人) で、卒業率は70% (サイニャブリー県)、76.66% (ウドムサイ県、ヴィエンチャン県) であった (Sisulat 2019, 10-12)。2018～2019学年度の後期中等教育の県別卒業率は、ヴィエンチャン県78.9%、ウドムサイ県71%、サイニャブリー県は80.3%であったので (Sun sathitit kan sukka lae kila 2019, 48)、ウドムサイ県以外では普通・TVETクラスの卒業率は、県平均よりも低い結果となった。

生徒の民族別割合は3校全体ではクム族38%、ラオ族21%、モン族19%、イウミアン族5%、アカ族8%、ブルー族9%で (Sisulat 2019, 13)²⁹、報告資料に民族別生徒数の記載があるサイニャブリー県では、2018～2019学年度はラオ族6人 (女子4人)、ブルー族6人 (女子1人)、クム族9人 (女子3人)、モン族1人 (女子0人) で、ラオ族のみ女子生徒の方が多 (Honghian matthanyom sombun sonphao khwaeng sainyabuli 2019, 3)³⁰。サイニャブリー県では全

28 サイニャブリー県、ウドムサイ県はひとつの学校のなかでさまざまなレベルのTVETを提供する学校である総合職業教育訓練校 (須田2018, 162) の協力を得て実験を行った。ヴィエンチャン県に関しては、資料にTVET教育機関の協力を得て行われたとの記載があるが、具体的な学校名が記されていない。

29 資料にはどの時点での割合なのか明記されていないが、2018～2019学年度の数値であると推測される。

30 先述の総括会議の資料として、教育・スポーツ省普通教育局のホームページ (<http://www.moes.edu.la/dge/tvet.php>, 2021年9月8日アクセス) にウドムサイ県、サイニャブリー県の県別報告資料と3県をまとめた報告資料が掲載されており、サイニャブリー県の資料のみ民族別の生徒数の記載があった。ヴィエンチャン県の報告資料も存在するが、表紙のみでいかなるデータも含まれていない。したがって、本節におけるヴィエンチャン県に関する情報は、3県をまとめた報告資料に掲載されているものである。なお、サイニャブリー県の2018～2019学年度の生徒数に関して、3県をまとめた報告資料では21人 (女子9人) となっており、県別資料の人数22人 (女子8人) と一致していない。

員が県内遠隔地の貧困家庭出身の生徒たちであり、ウドムサイ県に関しても普通・TVETクラスの利点として、収入を創出し家計を助けられるなどの記述があることから (Sisulat 2019, 38), 3校とも貧困層の生徒が中心であったと推測される。

次項では、実験の課題と成果、および今後の計画についてみていく。

3-2 成果と課題

課題のひとつとして、科目数と授業時間数の多さがある。たとえばウドムサイ県では、週5日の授業日のうち3日が普通教育、2日がTVETに割り当てられ、TVETは理論学習と実習から構成される。科目・時間数は普通教育が各学年12科目714時間、TVETは理論学習がM5は7科目、M6は6科目、M7が4科目で時間数はいずれも年間238時間である。TVETではさらに各学年238時間、3年間で714時間の実習と2学期間で480時間の学内研修を受講しなければならない³¹ (Honghian saman kinnon sonphao khwaeng udomxai 2019, 6-8)。後期中等教育のカリキュラムでは、科目数は全学年とも14科目、年間の授業時間数は1088時間であるため (Sathaban khonkhwa vithanyasat kan suksa 2011a, 3)、普通・TVETクラスでは通常の後期中等教育よりも科目数・学習時間数が多くなっている³²。

報告資料ではこうした科目数・授業時間数の多さが生徒の成績不振や余裕のない時間割構成につながる点、カリキュラム内容が広範すぎる点を課題として指摘した。この点について、後述する生徒に対する調査でも授業時間数が多く、宿題に十分な時間が取れないとの意見がみられた³³。このほか、3校共通の課題として、教師不足や予算支給の遅れなどがある (Sisulat 2019)。

とはいえ実験は教師と生徒双方からおおむね高評価を得た。報告資料には、会議に先立って実施された3県の校長 (6人、うち女性1人)³⁴、教師 (33人、うち

31 学内研修に関して、報告書には「2学期間で480時間」と書かれているが、普通科目・TVET(理論+実習)の総時間数が1学年で1190時間に達していることから、各学年で480時間の学内研修を実施しているとは考えづらい。3年間のなかで2学期分=480時間ということであると推測されるが、実際にどの学年で実施されているのかなど詳細は不明である。

32 サイニャブリー県では3年間で14科目のTVETを学ぶ。サイニャブリー県は「農業・畜産業」でウドムサイ県とは分野が異なるため、科目数も同一ではないものと考えられる。サイニャブリー県の普通教育科目数は不明 (Honghian matthanayom sombun sonphao khwaeng sainyabuli 2019)。

33 質問票の自由記述欄で2人が指摘していた (Sisula 2019, 33)。

34 校長のほか、幹部職員が含まれているものと思われる。

女性9人)、生徒(67人、うち女子15人)に対する調査結果の抜粋がある。調査は質問票の配布、インタビュー、現地調査と視察によりおこなわれた(Susulat 2019, 19-22)。それによると、教師に対しては各校の実施状況について「カリキュラム」「教師による教育」「便宜供与」「教育・学習環境」について5段階による評価が求められた。それぞれ4~5点をつけた割合は、「カリキュラム」66.66%、「教師による教育」88.2%、「便宜供与」61.13%、「教育環境」80.45%であった(Sisulat 2019, 25, 28)。「カリキュラム」の評価項目には、卒業生の就職、県の労働市場の需要に対する適合性、適切な教育・学習時間数、教授内容の順序が難易度に応じ配置されている、実習と理論学習の適合性があるが³⁵、相対的に低評価となった理由は先述の科目数・授業時間数の多さなどの問題があったと考えられる。最も評価が低い「便宜供与」では、教材や資材、設備などのハード面が評価項目の中心となっており³⁶、予算支給の遅延が必要な設備や資材の整備に影響を及ぼしていることがうかがえる。しかし一方で、「カリキュラム」、「便宜供与」において1~2点をつけたものは、それぞれ5.99%、10.85%と少なく、今回の実験について教師のあいだでは、おおむね高評価であったといえるだろう(Sisulat 2019, 27-28)。また、「普通・TVETクラスが教育部門の戦略計画に適合しているか」という学校長への問いに対して、報告書では「生徒がTVET教育機関へ進学するか、あるいは収入を得て家族、自身、社会に貢献できるようになるための技能開発を目的とした基礎的な訓練であるので適合している」と回答をまとめている(Sisulat 2019, 26)。このことから、パイロット校の学校長らが普通・TVETクラスを貧困解決の有効な手段とみなしていることがわかる。

つぎに生徒に対する調査結果では、①TVETと普通科目を並行して学習することに関してどのように感じているか、②TVETと普通科目を並行して学習することは有益か、無益か、③学んだ知識や経験を家庭において利用したか、あるいはそれによって収入を得られたか、④M7卒業後の進路、の4つの設問に対して表3-6のような回答がみられた(Sisulat 2019, 29-32)。回答欄は④以外は自由記

35 “Baep soptham kiaokap kan chattang kan hian kan son sai saman visasip samlap khu son visasip”[普通・TVETクラスの教育・学習に関するTVET教師用質問票]。

36 “Baep soptham kiaokap kan chattang kan hian kan son sai saman visasip samlap khu son visasip”[普通・TVETクラスの教育・学習に関するTVET教師用質問票]。

表3-6 普通TVETに関する参加生徒の意見

設問①	回答数	割合
TVETが学習できて誇りに思う。	37	55.22%
普通教育とTVETが学習でき、知識を増やせてうれしい。	28	41.79%
卒業したら高等教育に進学でき、学習時間を減らせる。	27	40.30%
卒業したら就職できる。	24	35.82%
卒業したら仕事がある。	23	34.33%
多くのことを学び、TVETと普通教育の知識が得られる。	17	25.37%
技術と経験を開発する。	16	23.88%
2コースを同時に学び、2種類の修了証が得られることを誇りに思う。	15	22.39%
設問②	回答数	割合
卒業後に就職できるので、普通TVETクラスで学ぶのは非常に有益。	37	55.22%
知識が得られ、それにより追加収入が得られるのでうれしい。	17	25.37%
収入が得られる。	16	23.88%
建設における技能とスキルが身につけられる。	15	22.39%
経験が得られる。	6	8.96%
家庭で電気の接続、学校で電気の修理ができるようになり、卒業後は進学できる。	5	7.46%
自己開発できる。	5	7.46%
2コースを同時に学び、2種類の修了証が得られることを誇りに思う。	3	4.48%
設問③	回答数	割合
家庭で利用することができた。例)道具の修理、電球の設置。	28	41.79%
専門知識を利用して家計を支援した。	18	26.87%
TVETで得た知識と経験を自己開発に利用した。	8	11.94%
建設のスキルを身につけた。	5	7.46%
電気科目は重要な科目であり、自立できるだけの収入を得られた。	3	4.48%
手に職をつけることができた。	2	2.99%
雇用され、収入が得られた。	1	1.49%
設問④	回答数	割合
高等教育機関／大学かTVET教育機関に進学する。	47	70.15%
仕事を探す。	20	29.85%

(出所) Sisulat(2019, 29-32)より筆者作成。

述様式であるため、類似した回答をまとめて集計したものと考えられる。そのため、いくつかの設問の回答数が調査人数よりも多い。いずれの設問に対しても、肯定的な回答のみとなっており、「追加収入が得られる」「家計を支援できる」「自立のための収入が得られた」など、普通・TVETクラスでの学習内容が経済状況の改善に貢献していると生徒たちが実感しているのが明確に見て取れる。

卒業後の進路に関しては、約7割が大学かTVET教育機関への進学を希望している。C2がTVET学位のレベルでは下から2番目と低く、初等教育修了者が1年の訓練を経て取得できる資格であることにかんがみれば、後期中等教育の修了資格ももつ普通・TVETクラスの生徒の多くが³⁷、C2の資格を得た職種へと直ちに就職を希望しないのは自然といえる。進学先について、質問票には、高等教育機関／大学、TVET教育機関、就職、その他の4つの選択肢があるが、報告資料では高等教育機関／大学とTVET教育機関は「進学」にまとめられ、内訳は不明である。しかし報告資料の総括で、3県の生徒たちは実験をとおして、①とくに実習に関心を示した、②継続的に自身のスキル開発を進め良質なスキルを会得した、③学習した職業技術のTVET教育機関への進学に関心をもっている (Sisulat 2019, 34)、とまとめられていることから、一定数の生徒がさらに高位の職業資格を得るためTVET教育機関への進学を希望していると考えられる。こうした傾向は、良質な労働力の育成のため、TVETの拡大を推進している党にとっても有益な結果といえるだろう。総括会議においても、今後、普通・TVETクラスの卒業生のTVET教育機関への進学を促進するため、奨学金制度の設置にむけて準備を進めることで合意がなされている (Kasuang suksathikan lae kila 2019b)。

このように、いくつかの課題は指摘されるものの、普通・TVETクラスの実験は、パイロット校の教師・生徒の双方から高評価が得られた。生徒からは後輩のために普通・TVETクラスの継続を望む声も聞かれるなか³⁸、総括会議では3校において、従来の分野に加え、縫製 (ヴィエンチャン県)、農業 (ウドムサイ県)、建設 (サイニャブリー県) を新規に追加することが決定された (Sisulat 2019, 35)。さらに、2019～2020学年度以降、順次アツプー (建設)、セコーン (農業)、チャンパーサク (溶接工・製材工)、サワンナケート (電気)、カムアン (農業と畜産業)、シェンクアン (農業)、ボケオ (建設)、ポンサリー (建設) の8県に普通・TVETクラスを設置することで合意がなされ (Kasuang suksathikan lae kila 2019b)³⁹、

37 普通・TVETクラスの卒業生は、TVET学位ではC2、普通教育では後期中等教育の修了証が得られる。(本章3-1を参照のこと) C2は職業訓練を受けた分野の職業資格となる。3県のパイロット校では、ウドムサイ県が建設、サイニャブリー県が農業・畜産業、ヴィエンチャン県では電気C2資格を取得できる。

38 質問表の自由記述欄に後輩のために普通・TVETクラスを継続してほしいとの意見が複数名みられた (Sisulat 2019, 33)。

39 シェンクワン県は2019～2020学年度、そのほかの県は2020～2021学年度に開始するとされた。

ESSDP9の後期中等教育の目標にも少数民族寄宿学校11校での普通・TVETカリキュラムの実施が盛り込まれた (Kasuang suksathikan lae kila 2020b, 129)。

こうして、今後の拡大が期待される普通・TVETクラスではあるが、ESSDP9では、普通・TVETクラスに関する戦略を完全なかたちで実施するには、2-3でみた「教育の質向上シナリオ」に沿った予算あるいはODAの確保が必要とされている (Kasuang suksathikan lae kila 2020b, 132)。新型コロナウイルス感染拡大による予算面での不透明性の増大は、普通・TVETクラスの拡大にとっても懸念事項となっている。

おわりに

ラオス人民革命党第11回大会では、持続的な経済成長とともに格差是正が重視された。同時に、貧困解決のためには援助に依存するのではなく、国民が主体的に問題に取り組むことが強調された。こうした傾向をふまえ、ESSDP9では、初等教育の質の改善と貧困、民族、ジェンダーなどによる教育格差の是正が喫緊の課題とされ、とくに教育アクセスに不利な状況にある「40郡」において、優先的に開発に取り組むことが明記された。

今回、初等教育の質の改善に重点がおかれた背景には、ラオ語と算数という将来、進学・就業するうえで必須となる基礎的な学力が初等教育において十分に習得できていないという懸念すべき事実があった。初等教育における低学力は、前期中等教育での退学や留年をまねき、前期中等教育の義務教育化の進展を遅らせるのみならず、後期中等教育への進学率上昇や質の高い労働力を労働市場に提供するという、第9次5カ年計画の目標達成にとって深刻な障害となる。このことから、ESSDP9では初等教育の質の改善に、最優先で取り組むことが定められたのであった。ESSDP9では上記の課題を解決するため、初等教育を中心とする教員トレーニング、遠隔地など教育アクセスに不利な地域の児童の就学をうながし、留年率・退学率を減少させるためのインセンティブの提供など、貧困層の生徒たちが就学を継続できるようにするための戦略が盛り込まれた。

一方、ラオ語の成績に関しては、とくにラオ語を母語としない少数民族の子ど

もたちのあいだでの低成績が指摘された。この問題に関して、ESSDP9では第二言語としてのラオ語教育やインクルーシブ教育に関する教員トレーニングの実施などには触れられているものの、たとえば一部の少数民族の言語を教授言語とすることや、少数民族語の教科書を作成するなどの政策はみられない。「諸民族の平等と団結」がスローガンであった内戦時代には解放区でモン語の教科書が作成されるなど、少数民族語による教育を取り入れる試みがみられたが、「多民族人民の一枚岩的団結」が強調される現在では、もっぱらラオ語の識字能力習得における平等に重点がおかれているようである。

また、中等教育では前期中等教育が義務教育化され、生徒のニーズが多様化するなか、普通教育にTVETを導入する動きが活発化した。これには当然、産業構造の多角化に必要な労働力の育成という党の経済開発方針が影響している一方、貧困層の退学率・留年率の改善と彼／彼女らのエンパワーメントという、今回の党大会で重視された「国民の主体的な貧困解決」に貢献する側面も期待されている。後期中等教育における普通・TVETクラスの実験では、課題は残るものの、生徒・教師ともにこの取り組みが収入の創出や生活改善に貢献すると実感していた。これを受け、ESSDP9では11県11校の少数民族学校での普通・TVETクラスの実施が後期中等教育の目標のひとつとなった。しかしこの目標を完全に実現するためには、「教育の質向上」シナリオに沿った予算あるいはODAの獲得が不可欠である。そうしたなか、今後、普通・TVETクラスが国民の主体的な貧困解決を支援する有力な手段となり得るのか、そしてESSDP9の諸戦略が完全に近いかたちで実現できるかどうかは、世界規模での経済状況の回復とラオス財政の改善にかかっている。

[参考文献]

<日本語>

須田裕美 2018.「第9章 ラオスにおける職業技術教育訓練の現状と課題」ラオス開発援助研究会編『アセアン経済共同体とラオス』JICAラオス事務所.

矢野順子 2012.「第4章 教育と人材開発——質的改善の2つの側面」山田紀彦編『ラオス人民革命党第9回大会と今後の発展戦略』アジア経済研究所. (<http://hdl.handle.net/2344/00014696>).

——— 2017.「第5章 社会開発戦略と今後の課題——『負の側面』の克服と『カイソーン・ポ

ムヴィハーン思想』山田紀彦編『ラオス人民革命党第10回大会と「ビジョン2030」』アジア経済研究所. (<http://hdl.handle.net/2344/00049376>).

<英語>

- Lao Statistics Bureau and World Bank Group 2020. *Poverty Profile in Lao PDR: Poverty Report for the Lao Expenditure and Consumption Survey*.
- Ministry of Education and Sports 2020. *Education and Sports Sector Development Plan 2021-2025*. Vientiane.
- World Bank Group 2015. *Drivers of Poverty Reduction in Lao PDR: Lao PDR Poverty Policy Notes*.
- . 2020. *Lao PDR Economic Monitor*. June.

<ラオ語>

- Kasuang suksathikan lae kila [教育・スポーツ省] 2015. *Visaithat hot pi 2030 nyutthasat hot pi 2025 lae phaen phatthana khanaeng kan suksa lae kila 5 pi khangthi VIII (2016-2020)* [2030年までのビジョン, 2025年までの戦略と第8次教育・スポーツ部門開発5カ年計画]. Nakhonluang viangchan [首都ヴィエンチャン].
- . 2016a. “Kho toklong latthamonti va duai kan chattang kan hian kan son visasip san matthanyom suksa ton pai” [後期中等教育におけるTVET教育の実施に関する教育・スポーツ大臣合意]. Nakhonluang viangchan [首都ヴィエンチャン].
- . 2016b. “Kham naenam khong latthamonti kasuang suksathikan lae kila kiaokap kan chattang lae kan khueuanvai khong kan hian visasip san matthanyom suksa ton pai” [後期中等教育におけるTVET教育の設置と活動に関する教育・スポーツ大臣通達]. Nakhonluang viangchan [首都ヴィエンチャン].
- . 2019a. *Kho toklong va duai kan taeng tang khana haphpitsop sinam luam lae phu khaohuam kong pasum thothon bothian kan chat kan hian kan son saman visasip nai honghian sonphao 3 pi (lainya sutthai khong kan thotlong)* [少数民族学校における3年間の普通・TVETクラス(実験の最終期)の総括会議の執行委員会および参加者の任命に関する合意]. Nakhonluang viangchan [首都ヴィエンチャン].
- . 2019b. *Laingan phon kan chat kong pasum thothon bothian kan chat tang pativat kan hian kan son saman visasip nai 3 khwaeng thotlong (lainya sutthai) lae haphong banda khwaeng thi cha khanyai honghian saman visasip nai bang khwaeng thi mi khwam phom* [3県の少数民族学校における普通・TVETクラスの実験(最終期)の総括と準備の整った県における普通・TVETクラスの実施を承認するための会議についての報告]. Nakhonluang viangchan [首都ヴィエンチャン].
- . 2020a. *Bot salup kan chattang pativat phaen phatthana kan suksa lae kila pacham sokhian 2019-2020 lae phaen phatthana kan suksa lae kila pacham sokhian 2020-2021* [2019~2020学年度の教育・スポーツ開発計画実施総括と2020~2021学年度の教育・スポーツ部門開発計画]. Nakhonluang viangchan [首都ヴィエンチャン].
- . 2020b. *Phaen phatthana khanaeng kan suksa lae kila 5 pi khangthi IX (2021-2025)* [第9次教育・スポーツ部門開発5カ年計画]. Nakhonluang viangchan [首都ヴィエンチャン].
- Phak pasaxon pativat lao [ラオス人民革命党] 2021. *Ekasan kong pasum nyai phuthaen thuapathet khangthi XI phak pasaxon pativat lao 13-15/1/2021* [2021年1月13日~15日, 第11回ラオス人

民革命党全国人民代表者大会の資料].

- Sathaban khonkhwa vithanyasat kan suksa [教育科学研究所] 2010a. *Laksut san matthanyom ton ton* [前期中等教育カリキュラム]. Nakhonluang viangchan. Kasuang suksathikan lae kila. [首都ヴィエンチャン. 教育・スポーツ省].
- 2010b. *Pheunthan vixaxip san matthanyom suksa pi thi 1* [TVET基礎中等教育1年]. Nakhonluang viangchan. Kasuang suksathikan lae kila. [首都ヴィエンチャン. 教育・スポーツ省].
- 2011. *Laksut san matthanyom ton pai* [後期中等教育カリキュラム]. Nakhonluang viangchan. Kasuang suksathikan lae kila. [首都ヴィエンチャン. 教育・スポーツ省].
- Sapha haeng sat [国会] 2015. *Kotmai va duai kan suksa (sabap pappung)* [教育法 (改訂版)].
- 2017. *Kotmai va duai khana saonum paxason pativat lao (sabap pappung)* [ラオス人民革命青年同盟法 (改訂版)].
- Sun sathiti kan suksa lae kila [教育・スポーツ統計センター] 2019. *Tatalan khomun sokhian 2018-2019* [2018～2019学年度の統計表].
- 2020. *Tatalan khomun sokhian 2019-2020* [2019～2020学年度の統計表].
- “Kan chattang pativat phaen phathana setthakit-sangkhom haeng sat khangthi VIII lae hang phaen phathana setthakit-sangkhom khangthi IX to kong pasum nyai khangthi XI khong phak [第11回党大会における第8次経済社会開発計画の実施報告と第9次経済社会開発計画面案].” *Pasaxon*, 20 January 2021.

<普通・TVETクラス実験の総括会議資料>

- Honghian saman kinnon sonphao khwaeng udomxai [ウドムサイ県普通少数民族寄宿学校] 2019. “Kan chat kan hian kan son hong hian saman visasip yu honghian saman kinnon sonphao khwaeng udomxai” [ウドムサイ県普通少数民族寄宿学校における普通・TVETクラスの実施].
- Honghian matthanyom sombun sonphao khwaeng sainyabuli 2019 [サイニャブリー県少数民族完全中等学校]. “Bot laingan kan chat kan hian kan son laksut matthanyom visasip” [中等教育・TVETカリキュラムの実施報告].
- Sisulat, Sulikhamkon 2019. “Laingan phon kan thotlong kan chat kan hian kan son hong hian saman visasip” [普通・TVETクラスの教育学習実験の結果報告].
- “Baep soptham kiaokap kan chattang kan hian kan son sai saman visasip samlap khu son visasip” [普通・TVETクラスの教育・学習に関するTVET教師用質問票].
- “Baep soptham kiaokap kan chattang kan hian kan son sai saman visasip samlap phu bolihan honghian” [普通・TVETクラスの教育・学習に関する学校長用質問票].
- “Baep soptham kiaokap kan chattang kan hian kan son sai saman visasip samlap nakhian honghian saman visasip” [普通・TVETクラスの教育・学習に関する普通・TVETクラス生徒用質問票].

本書は「クリエイティブ・コモンズ・ライセンス表示-改変禁止4.0国際」の下で提供されています。
<https://creativecommons.org/licenses/by-nd/4.0/deed.ja>



